未来は今の先にある。

須崎市

議会だより

高知県須崎市議会

第212号

11月臨時会
12月定例会

写真：浦ノ内湾巡航船
須崎港

目 次

審議結果一覧表（11月臨時会、12月定例会）	2~3P
常任委員会の構成	4P
一般質問（9人）	5~13P
議会活動、編集後記	14P

議会を傍聴しませんか？

議会日程など詳しいことは、議会事務局まで
お問い合わせください。

TEL 42-8791

次回定例会は
3月開会です。

令和7年2月1日発行

審議結果一覧表

第485回 須崎市議会11月臨時会（11月25日）

第485回11月臨時会において、次の通り正･副議長が決まりました。

議長・副議長のあいさつ

副議長
髙橋 祐平

この度、正副議長に就任いたしましたことに、改めてその使命と職責の重大さを痛感し、身の引き締まる思いがいたしております。

今後とも公平公正な議会運営に努めるとともに、須崎市民の負託にこたえるべく全力で努力してまいります。

市民の皆様におかれましては、市議会に対します御意見などがございましたら、お聞かせください。よろしくお願いいたします。

議長
土居 信一

市長提出議案　4議案（条例1件、専決1件、その他2件）、慎重審議の結果、可決2、承認1、同意1となりました。

●全会一致のもの

市長提出議案

可決	87号	須崎市国民健康保険条例の一部を改正する条例について
承認	88号	専決処分の承認について
可決	89号	工事請負契約の変更について
同意	90号	監査委員の選任について

第486回 須崎市議会12月定例会（12月4日～12月19日）

市長提出議案　11議案（条例2件、予算7件、その他2件）、議員提出議案（意見書1件）1議案、陳情2件、慎重審議の結果、可決12、採択1、継続審査1となりました。

●全会一致のもの

市長提出議案

可決	91号	須崎市野外体験施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
可決	92号	すさきがすきさ応援寄附条例の一部を改正する条例について
可決	94号	令和６年度須崎市バス事業特別会計補正予算(第１号)について
可決	95号	令和６年度須崎市スクールバス特別会計補正予算(第１号)について
可決	96号	令和６年度須崎市国民健康保険特別会計補正予算(第２号)について
可決	97号	令和６年度須崎市介護保険特別会計補正予算(第２号)について
可決	98号	令和６年度須崎市水道事業会計補正予算(第１号)について
可決	99号	令和６年度須崎市下水道事業会計補正予算(第３号)について
可決	100号	工事請負契約の変更について
可決	101号	工事請負契約の締結について

議員提出議案

可決	第15号	精神障害者保健手帳所持者に対する精神科医療費および一般医療費への助成制度(重度心身障害者医療費助成制度)への意見書の提出について

陳　情

継続	第15号	学校の業務量に見合った教職員配置、長時間労働を抑制するため教員に残業代を支給可能とする給特法の改正、新たな職の創設に対して慎重審議を求める陳情
採択	第16号	精神障害者保健手帳所持者に対する精神科医療費および一般医療費への助成制度(重度心身障害者医療費助成制度)への意見書提出を求める陳情書

●起立採決したもの

市長提出議案

議決結果	番号	件　名	西村　泰一	大崎　宏明	宮田　志野	杉山　愛子	吉野　寛招	松田　健	佐々木　學	山本　啓介	森田　收三	海地　雅弘	森光　一晴	髙橋　立一	髙橋　祐平	土居　信一
可決	第93号	令和６年度須崎市一般会計補正予算(第８号)について	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	／

※ ☑:議長、○:賛成、×:反対、欠:欠席、退:退席

可決　同意　認定　承認　継続審査　採択　否決

人事案件

次の方を任命することに同意しました。　　監　査　委　員　　山本　啓介(大間本町)

議会を傍聴してみませんか

難しい、堅いイメージがある議会ですが、本会議や常任委員会など、どなたでも傍聴できます。

【手順(本会議の場合)】

①本庁3階傍聴席の入口手前で注意事項を確認のうえ、傍聴人名簿に住所、氏名を記入

②傍聴人席に着席(出入りは自由です)

※本会議の議案などの資料は、議会事務局入口横にありますので、ご自由にお取りください。

【注意事項】

●危険な物を持っている方、酒気を帯びている方等は傍聴することができません。

●騒ぐ、拍手、飲食、喫煙はご遠慮ください。

●体調管理のための水分補給は可能です。

定例会の日程は決まり次第、市ホームページに掲載しています。ぜひ傍聴にお越しいただき、議会を身近に感じてみませんか。

常任委員会構成

11月臨時会にて、各常任委員会と議会運営委員会の構成が決まりました。任期は1年です。（◎委員長、○副委員長）

総務文教委員会

総務課、企画情報課、プロジェクト推進室、元気創造課、文化スポーツ・観光課、人権交流センター、防災課、税務課、会計管理者、選挙管理委員会、監査委員、教育委員会（学校教育課、生涯学習課、子ども・子育て支援課）の所管に関する事項、他の常任委員会の所管に属しない事項

◎髙橋　立一
○大﨑　宏明
杉山　愛子
松田　　健
山本　啓介
海地　雅弘
髙橋　祐平

産業厚生委員会

農林水産課、建設課、住宅・建築課、上下水道課、農業委員会、市民課、環境未来課、福祉事務所、長寿介護課、健康推進課の所管に関する事項

◎森光　一晴
○佐々木　學
西村　泰一
宮田　志野
吉野　寛招
森田　收三
土居　信一

議会運営委員会

議会の運営、会議規則、委員会に関する条例など、議会に関する事項

◎西村　泰一
○森田　收三
大﨑　宏明
宮田　志野
吉野　寛招
佐々木　學
髙橋　立一

特別委員会の委員は継続になります。

南海地震対策調査特別委員会

東海・東南海・南海地震対策及び津波災害対策等に関する事項の調査

◎髙橋　祐平
○土居　信一
杉山　愛子
吉野　寛招
佐々木　學
山本　啓介
森光　一晴

議会改革調査特別委員会

本市議会における議会改革に関する調査、研究

◎宮田　志野
○海地　雅弘
大﨑　宏明
松田　　健
森田　收三
髙橋　立一
西村　泰一

常任委員会とは？

議会で審査する議案は数が多く範囲も広いため、詳細に審査するために、本会議の下審査機関として、常任委員会が設けられています。須崎市では2つの常任委員会（R6.11月より再編）があり、所管別に分けた条例や予算の議案、陳情などについて、それぞれ審査しています。

委員会での経過や結果は、定例会にて委員長より報告され、その後質疑や討論を経て、賛成か反対か議員全員で表決を行います。

西村 泰一 議員
にしむら　よしかず

譲渡型定住住宅について

問 人口減少に歯止めがかからない。本市の令和5年度の出生数は64人、喫緊で最大の課題は特に若い世代の社会減をいかに食い止めるか、そこにあろうかと思う。この事から若い世代を対象に譲渡型定住住宅の提案をさせて頂く。例えば、月3万円、20年、計720万円で譲渡する。本市の地政学上、高層マンション形式なら多くのニーズもあるのではないか。

楠瀬市長

答 若い世代を対象にした住宅政策について私も同様の考えである。若い世代や子育て世代を流出させない、また、逆に流入して頂く施策の一つとして、今回の提案も含め、住環境整備として、高台整備事業も含め検討しながら、今後取り組んでまいりたい。

給食センターについて

問 外部委託との方針を示されているが、一定行政として携わっていかなければならないのではないか。

竹内教育長

答 センターでの調理と配送については外部委託する。献立表作成や食材の発注等の業務は栄養教諭が担当し、給食費の集金業務は市職員が担当する。また、職員の勤務場所をセンター内に在中することも含めて検討しているところである。

問 地産地消やオーガニック給食の実施、理想ではあるが、給食費の著しい高騰や食材調達等の懸念もあり、現段階でそこまで求めているわけではない。しかし、現在のようにでき得る限り地元事業者からの納入を担保して頂きたい。

竹内教育長

答 議員ご指摘のとおり当然必要であると考えており、できるだけ地元事業者を活用するよう努めてまいりたい。

南地区から多小、朝中へ通う交通手段について

問 現在、ジャンボタクシーで送迎されているが、次年度において新入生のすべて、在校生の多くが多小、朝中への通学を希望している。通学バスの対応でよろしいか。

中西学校教育課長

答 現在のジャンボタクシーでは対応できないということから、中型バスでの対応を計画している。

問 現在のジャンボタクシーでの運行ルートは大谷漁業前から旧杉乃家前となっている。次年度からは南地区で野見、駿岐、大谷の3カ所、そしてできれば朝中経由、多小までの利便性のいい運行ルートに変更できないか。

中西学校教育課長

答 南地区では3カ所を検討している。多ノ郷地区の乗車場所については、朝中向かいの路側帯周辺に変更できないか、土地所有者の方に相談をさせて頂いている。

問 現在、18時30分に旧杉乃家前から運行されている朝中のクラブ活動便を朝中前からに変更して頂きたいとの要望がある。日暮れも早くなり、旧杉乃家前まで歩いていくには不安もある。3学期より変更できないか。

中西学校教育課長

答 乗車場所については、朝中向かいの付近からということで検討しているが、3学期から変更可能かどうか見極めていきたい。

公有地の利活用について

問 東川内第1市営住宅は現在建物除去作業を行っている。高台の少ない本市にとって、防災上大きな可能性のある土地と考える。また、横町の西部保育園跡地は平成24年3月に閉園となりそのままの状態である。以上2点、どのように対応されるのか伺う。

梅原副市長

答 東川内第1市営住宅跡地については、土地の登記等、諸般の手続きに1年程度要するが、小規模な高台用地として整備することを決定したので、内容等については議員協議会でご報告申し上げたいと考えている。また、旧西部保育園については、令和8年度を目途に解体を予定している。活用については庁内において今後具体的な検討を進めてまいりたい。

その他

AZホテル開業について、保育園統廃合についてなど

森光 一晴 議員
もりみつ かずはる

高知県保護有形文化財関連等について

問 法印山には高知県保護有形文化財がある。この文化財は法印山の山中に位置し、景観もよいので、観光スポットとなり得る場所でもある。法印山の登り口には津波避難道も整備しているが、高知県保護有形文化財のある場所は避難道の終点より高い位置にあるため、登山道のような山道の整備を要望する。所見を問う。

福本生涯学習課長

答 大谷の法印山の山中にある有形文化財は、平成16年に高知県に指定された四国遍路板碑になる。整備された避難道の終点地から板碑までの道中は急峻な細道で、途中にはロープを使い昇り降りするような山道となっている。この整備については、山道で一定の距離があり、相当な規模の費用が見込まれる。また、現在、四国遍路世界遺産登録推進協議会が四国遍路文化を世界遺産登録に向けての活動を行っており、当時の急峻な山道の趣を文化的価値とする専門家の意見もあり、総合的に判断し、現状のままにしたいと思っている。

野見サンロード関連等について

問 法印山トンネルの照明を何度かメンテナンスをされたが、それから長時間が経過してないにもかかわらず、中央部付近のライトが複数消灯している状況だ。再々これがあるので、改善策があれば改善をしていただきたい。所見を問う。

嶋崎農林水産課長

答 法印山トンネルの照明については、一年に一度、交換を行い、維持管理に努めている。今年度は、この12月に交換をする予定だ。既に何か所か消えているとの指摘だが、交換することとしているので、今しばらくお待ちいただきたい。

問 再々ライトを替えてはいただくが、何かが原因で切れてしまう。技術的な面も含め照明器具に原因があるのではないか。その辺の認識について聞く。

嶋崎農林水産課長

答 照明器具については、消耗品であり、いつ消えるか分からないのが事実で、トンネルの距離が長く、照明数も多いことから、現時点では消えたら交換するといった、いたちごっこを続けていくしかないのが現状だ。抜本的な対策ということだが、トンネルが完成してから27年以上経過しており、施設自体が老朽化していることも事実で、現在、トンネルの長寿命化、ストックマネジメントに向けた検討をしている。

須崎市防災倉庫の備蓄品関連等について

問 市の防災倉庫には、食料や水などの備蓄も重要であるが、避難所での筆談によるコミュニケーションや指示、伝達などの情報の見える化を図るために、移動のしやすい例えばキャスターつきのホワイトボードなど、備蓄品として整備していただけるよう要望する。所見を問う。

濱崎防災課長

答 現在、市が整備した防災倉庫には、アルファ化米の食料や飲料用の水、毛布を中心とした備蓄品の整備を進めており、命をつなぐ食料と水については、大まかな必要数の備蓄が完了しつつある。

乳児の粉ミルクやおむつ、女性用の生理用品など、避難者の細かなニーズである物品の備蓄に向けて、引き続き取り組んでいく。今回、提案をいただいた様々な障がいがある方などの意思疎通や、避難者への伝達事項の掲示を行うコミュニケーション用品につきましても、ニーズに応えるための物品と考えており、今後、備蓄に向けて、関係課とも協議を行いながら整備を図っていく考えである。

南小・中学校の現状認識について

問 南小・中学校は現在19人で勉学に励み、運動会や文化祭など懸命に取り組んでいる。次年度は更に児童生徒が少なくなりそうだが、児童生徒や保護者と意思疎通を図り、充実した一年が過ごせるよう要望する。

竹内教育長

答 次年度は運動会や文化祭などこれまでと同様にはできないと考えるが、保護者と情報共有や意見交換を行い、児童生徒や保護者の不安解消に努める。

その他

須崎市の伝統芸能について、子ども議会について、土佐愛蘭会須崎支部関連など

大崎（おおさき）　宏明（ひろあき）議員

高台整備について

問 国の高台移転制度の規制緩和にあたり対象要件が広がったが、補助要件の緩和や補助率の見直し等の要望はしているのか。また、高台整備の事業化に向けて、職員で構成する推進チームの活動で取り組む庁内の検討委員会、推進チームの進捗状況を聞く。

楠瀬市長

答 本市は山地の面積が全体の75％を占めており、急峻な山を切り開く大規模な開発が避けられない中、津波浸水エリアに住まわれている地域の方々の移転に係る合意形成が仮にあったとしても、移転先の選定や造成費用などの課題が山積しているのが現状である。

このような状況であることから、移転候補地の取得、造成に係る費用を前倒しして補助対象とするよう、国土交通省都市局をはじめ、高知県選出の国会議員へ要望を行ってきた。

今後においても、本市の実情を訴え、補助制度の設計、創設を強く要望していきたいと思っている。ぜひ議員の皆様のお力もお借りしながら、一緒になって要望していただければと思っている。

国の制度などの調査研究については、防災集団移転促進事業制度について、補助対象要件の緩和や制度拡充に向けた要望を行っている。

また、今年度、国土交通省都市局が実施する防災集団移転促進事業の活用促進を目的とした伴走支援モデル事業に、本市を含め、黒潮町、土佐清水市、宿毛市の４市町を選定していただいた。国土交通省担当者から制度説明を受ける機会をいただいており、専門的、技術的なものに展開していくことを期待している。

ロゴスパークについて

問 ロゴスパークシーサイド高知須崎が令和４年４月にオープンした。現在までの宿泊利用での利用客数、売上高と利益、施設利用、日帰りなどの施設一時利用などの来場者数に関連する売上高と利益を聞く。

廣見文化スポーツ・観光課長

答 令和４年度の宿泊者数５，７８１人、売上高２，３１４万７，０００円、経費を差し引き、収支はマイナス33万円となっている。施設利用については、指定管理者であるロゴスコーポレーションの自主事業であり、ＢＢＱスタジアム、カフェ、用品レンタル等の合算となるが、利用者数３万２，０１１人、売上高２，７８１万６，０００円、収支はマイナス１，１４１万２，０００円となっている。これは施設オープンに係る商品や備品等の初期費用が多く発生したためだ。

令和５年度の宿泊者数はオープン特需も落ち着き４，８２４人、売上高１，８３１万８，０００円、収支はマイナス３０３万９，０００円となっている。施設利用については、利用者数２万１，９１４人、売上高２，０５２万９，０００円、収支はプラス１３９万１，０００円となっている。

令和６年度は本年９月末現在で、宿泊者数１，７３２人、売上高６９２万３，０００円、収支はマイナス２５３万４，０００円であり、施設利用については、利用者数９，４８０人、売上高１，１４９万３，０００円、収支はプラス１２２万６，０００円となっている。

本年度については、特に宿泊に関する収支が上半期において前年度を上回るマイナスとなっているが、本来であれば夏休み期間に多くの利用を期待していたが、８月８日に発表された南海トラフ地震臨時情報に伴う大量のキャンセルや、気温が非常に高く、昼間の外出等を控えられていたことが原因であると思われる。

今後は、オープンからこれまでの状況を再確認及び分析し、ＰＲ方法の検討や一時利用など利用者のニーズに対応した新たな取り組み、経費の圧縮など、指定管理者であるロゴスコーポレーションと協議、連携しながら多くの誘客を図り、健全な運営に向けて努力していく。

循環式水洗トイレについて

問 循環式水洗トイレは使用された汚れた水を独自の処理方式によりトイレの洗浄水として何度も再利用でき、排水がなく、下水道も必要としない。

吾桑地区地域自主組織としては、雪割り桜からの集客ストーリーなどを描きながら、須崎湾県立自然公園蟠蛇ケ森をライトな登山、入門登山の場所として提案していきたく思っている。トイレ建設の必要性があるのではないか。

楠瀬市長

答 蟠蛇ケ森は、四国百名山の一つであり、季節の草木が豊富で、頂上付近までの道のりも比較的登りやすいことから、登山初心者の皆様には好評いただいており、特に雪割り桜の開花の季節は多くの皆様に訪れていただいている。ご紹介いただいた、循環式水洗トイレは、簡易な設置方法で、排水もなく、管理方法も簡素化できるといった利点もあり、今後、吾桑地区地域自主組織の皆様と共に詳細な調査研究を実施してまいりたいと考えている。

その他

須崎大漁堂の状況、教育行政、給食センター整備について

佐々木（ささき） 學（まなぶ） 議員

南海地震対策など激甚化災害へ市民の不安対応を

問 **市長は取り組む高台整備が南海トラフ巨大地震対策にどのような具体的な目的と役割を果たすか、9月定例会での質疑では高台整備の進捗により、事前復興まちづくり計画の方向性も変化するとして、基本方針を検討していると答弁した。高台整備の現在の進捗と併せて事前復興まちづくり計画の方向性について聞く。**

答 **楠瀬市長**

高台整備については、防災集団移転の国の事業を事前対策として使い勝手のいい対策とする事も含めて国土交通省とやり取りをしている。

事前復興まちづくり計画は、令和8年度から着手する予定にしている。大規模な高台開発の指針はこれから検討して定めていきたい。

一般的な事前復興まちづくり計画は、本市の場合、地理的条件があり非常に難しい。10年かけて復興する前提であれば計画はできるが、早期復興にはどの様な対策がとれるか、議員の皆様にも一緒に考えて頂きたい。

問 **南海トラフ巨大地震対策等の現状は本市人口減少の大きな要因と言える。住民が引き続き住み慣れた地域に住み続けられるよう、事前復興まちづくり計画策定へ市民の声を直接反映していく必要がある。所見を聞く。**

答 **楠瀬市長**

住民の皆様のご意見を拝聴して合意形成を図っていくことは重要であると考えている。市政懇談会や自主防災会、そのほか様々な場において、市民との対話を継続してまいりたい。

地震、津波をはじめとした災害について正しく理解して頂き、どの様な状況に置かれても柔軟な対応を行えるように、日頃から考えて、訓練を通じて身につけていただく。災害を正しく恐れ、しっかりと主体的に災害に向き合う感覚を養っていただくことも必要であると考えている。

事前復興まちづくり計画の策定については、今後、基本的な考え方などを検討していきたい。

物価高対策ジモッペイ事業の市民目線の適正運用

問 **デジタル化を進めるために、物価高対策としての振興券事業を手段にしているとも解釈できる。本来デジタル化を進める為であれば、質の向上も含めてデジタル化促進の政策目的の事業として実施すべきである。**

紙ベースの振興券発行に余分な経費が掛かることを理由に、3千円にしたことは政策目的としては筋が通らず、4千円にすべきではないか。所見を聞く。

答 **楠瀬市長**

以前から須崎市単独でのデジタル通貨をつくりたい構想があった。財源が少ないなかで、いかに少しでも多くの金額の振興券を市民にお渡しできるかを検討し、国の臨時交付金分の2千円へ市独自のデジタル推進事業として2千円を上乗せし、4千円としていた。今回はデジタル振興券により抑えれた経費を使い、国の2千円に1千円を上乗せ、3千円となったものだ。

本市の養殖業生産者生き残りと健全経営の確立を

問 **養殖業生産者の生き残りや健全経営に向けて、餌代の高騰など課題山積の市内3漁協が須崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略にアプローチしようとしている。県が進める浜プランの策定作業との関連も含めて、内容とスケジュールについて聞く。**

答 **嶋崎農林水産課長**

現行の須崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略で養殖漁業の振興を位置づけしており、次期総合戦略にも引き続き市内3漁協の養殖漁業の振興を盛り込みたいと考えている。

内容については市内3漁協とヒアリングを行い、併せて県の浜プランの改定内容との整合性を図る。来年1月と2月の審議会の開催日程に合わせて、必要な資料等の策定に取り組む。

浦ノ内湾の市営巡航船事業の課題と今後の方向性

問 **市営巡航船の主目的である浦ノ内地区の移動手段としての定期便の利用や観光資源としての活用について、今後の方向性と具体的な仕組みづくりを含めた対外的な積極発信について所見を聞く。**

答 **堅田企画情報課長**

少子高齢化や自家用車の利用が中心となるなど地域の巡航船の利用が減少するなか、本市の魅力の一つの観光資源として利活用に取り組み、利用促進に向けて積極的な広報を図る。

その他

行政ペーパーレス化、総合計画並びに総合戦略の策定など

髙橋 立一 議員
たかはし りゅういち

高台移転について

問 この課題については、質疑を通して試行錯誤しながらも確実に方向性や議論が進んでいる印象を抱いている。また、市民の方から提案された土地については、その困難性を市長は述べられてもいた。今後はさらに市民の方々に寄り添った取り組みを願いたい。土地の選定や進め方について、具体的に聞く。

楠瀬市長

答 高台移転の候補地として市民の方から提案のあった場所は、財政負担等を考える中では事業化は難しいとの判断をしており、開発費用の負担も少なく、短期的に整備が進められる小規模高台開発を現在は優先している。来年度には国の防災集団移転促進事業の補助金を活用して、津波浸水想定区域の市民の皆様へ移転に対する意向調査を行うこととしており、宅地を造成する土地の諸条件により建設戸数が決まってくるものと考えている。

問 市民の皆さんの中には、財政について理解しながらも、命が大事と言われる方もおられる。それだけ危機感が強いということでもある。その点を踏まえてこれからの決意を込めた考えを聞く。

楠瀬市長

答 財政運営は、自治体の持続可能性というものも一方で見ていかなければならないわけで、その中で皆さんが安心できる生活環境をどのように実現するかということである。大規模な開発は恐らく10年単位で時間がかかる。その前にきちっと上がれるというところを小規模でも造っていくということである。

給食センターについて

問 給食センターの令和8年度からの稼働に向け、現在の進捗状況について聞く。

竹内教育長

答 現在敷地造成工事を行っており、今年度末に完了する予定である。また、建設に向け入札事務を進めており、年明けには契約、着工ができるものと考えている。

問 総合的に直営より委託のほうがよいという理由を改めて聞く。

竹内教育長

答 調理や配送等の実績を持つ民間業者に委託することで複数年、安定した運営を行えることに加え、センター方式での、これまでよりも規模の大きな調理場での給食調理や各校への配送等のノウハウもあり、総合的に直営よりもよいと考えている。

問 委託したとしても、そこで働く方々に対して責任は負うということだろうと想像するが、その点について聞く。

竹内教育長

答 業者が決まっていく中で当然、業務体制をしっかりと整えてくれる民間業者にお願いをすることになるので、きちんとした従業員への働き方を求める会社になるのではないかと考えている。

問 今後の委託業者の選定スケジュールはどうなっていくのか。

竹内教育長

答 給食センターを運営している他の自治体の事例に当てはめると、来年度初めに公募型プロポーザルの実施を行い、参加業者を募集。夏頃を目途に優先交渉権者と交渉を行い、準備を進めていきたいと考える。

防犯灯の設置について

問 防犯灯は、自治組織の縮小や解散などで必要と思われる場所に設置されていない実情がある。設置や修繕については、自治会組織への補助制度があり、自治組織が存在しない地域の個人も補助対象となっているが、自治組織はあるものの加入に至ってない場合はどうなのか。また、維持管理の制度について知らない方がおられるようでもある。これまで以上の広報活動の強化が必要ではないか。

松浦総務課長

答 自治組織があるものの加入していない個人の方については補助対象者とはしていない。防犯灯の電気代などの維持管理費用は自治組織等に負担していただくこととなっている。本補助金制度の周知と併せ、自治組織等で防犯灯の維持管理を負担していただいているという仕組みについても引き続き広報等でお知らせしていきたい。

問 柔軟な制度見直しは考えられないか。

松浦総務課長

答 自治組織があるものの加入していない個人を対象に補助金を交付することは現段階で考えていないが、相談があれば、自治組織へのお声がけをお願いをすることになろうかと考えている。

森田（もりた） 收三（しゅうぞう） 議員

浦ノ内小学校放課後児童クラブ設置問題について

問 昨年来議場にて要請してきた浦ノ内小学校放課後児童クラブ設置要請が、保護者、市との協議で解決の方向に向かっていると聞いた。昨年私が要請したニーズ調査は、次年度入学予定者10名のみの調査であり不十分なものであったが、今回は浦ノ内保育園、小学校に通う全家庭が対象であり、ニーズ調査の結果が反映された解決策が示されたと思われる。調査結果の詳細を問う。

答 市川子ども・子育て支援課長

調査対象者は、浦ノ内保育園在園児43名、浦ノ内小学校1年生から5年生まで60名、計103名、回答数96名となっている。調査結果の内容は、平日について、放課後子ども教室の時間延長を希望する方が32名、夏休みには、放課後子ども教室の時間延長や日数増、放課後児童クラブのような場所を希望する方が55名おられた。

問 令和7年度からの平日、春、夏、冬の長期休暇時、放課後留守家庭の児童に対する対策は、具体的にどのように実施するのか問う。

答 楠瀬市長

令和7年度からは平日実施の子ども教室を18時まで延長し、現在7日間実施の夏休み中の子ども教室の開催がない日については、子どもの居場所づくり事業を8時から18時まで実施したいと思っている。冬休み、春休みについては協議中であり、校区外放課後児童クラブや公民館をご利用いただきたい。

問 事情はあろうかと思うが、夏にやれるんだったら、まだ3月の終わりまで日にちがあり、何とか保護者の希望に添えるよう4月1日からの開所はできないか。

答 楠瀬市長

春という希望は承知しているが、しっかりした体制を組むのに一定の時間がかかる。休み期間での実施は、夏休みから始めたいということだ。

問 ニーズ調査では放課後児童クラブのようなものへの希望が、平日で12家庭、夏休みでは回答数の約三分の一に当たる30家庭のニーズがあったようで、それでも開設とならなかった理由、質問設定に放課後児童クラブではなく放課後児童クラブのようなものにした理由について問う。

答 楠瀬市長

ニーズ調査の結果からの判断であり、逆にその放課後児童クラブにこだわる必要もないという判断からだ。

防災・減災について

問 逃げ遅れ対策の避難施設建設要望の陳情について918筆の署名を議員として重く受け止めている。これまでの防災対策に照らし合わせて鑑みると、との答弁について、市民はよくわからないとの声がある。本市の防災行政がどういうものか市長に問う。

答 楠瀬市長

まず、個人的に防災という言葉に違和感がある。災いを防ぐのは難しい。災いに応じていくという応災という言葉を使いたい。本市の防災行政は行政だけが進めるのは無理で、自助・共助の部分が災いを小さくしていく方策だ。津波対策では緊急避難場所整備、防潮堤、津波防波堤整備等、ソフト面では、自主防災組織結成等の支援をしてきたが、不十分でできていないところがある。今後、これらを念頭にやっていきたい。

問 市長が述べた正しく恐れるを使うのタワーを造ってくれという署名が集まったと認識する。四万十町興津に行った市民から、避難タワーが3つもあり、狭いところに避難場所、避難タワーがいくつもあって安心できると聞き、私も現地に見学に行ったが、700人収容の避難所、集落には6か所の避難広場、4基の避難タワー、避難タワーへの道に避難経路、30㎝の波の襲ってくる予想時間を記したプレート、児童生徒が書いた立て看板が設置され官民一体となり、津波から身を守ろうとする姿勢、ここに正しく恐れるということの答えがあると感じた。発災前の公助として避難弱者、観光客のための逃げ遅れ対策の緊急避難施設設置の考えはないか問う。

答 楠瀬市長

逃げ遅れ対策のタワーが欲しい、例えば四万十町に3・4基あるというご指摘があったが、それが正しく恐れることにつながっていないと思う。岩手県宮古市の市長とは懇意にさせてもらっているが、宮古市田老町はものすごい堤防、高い鉄壁の要塞ということで住民が安心されたが、東日本大震災時堤防が流され他地区より多くの犠牲者が出た。正しく恐れるということはご自宅の状況を改善し、想定外を想定し避難場所に逃げることが必要。議員は須崎の地形をしっかり分析したうえでのお話なのか、お尋ねしたいと思う。

その他

循環バス導入について、巡航船について、寺尾児童公園について、ロゴスパークについて

松田　健　議員
まつだ　たけし

市長の政治姿勢について

問 団塊の世代の方々が数年後に80歳を迎える。本当に近々に超高齢化社会になる。介護サービスの在り方や介護人材の不足の課題にどのように取り組むのか聞く。

楠瀬市長

答 令和4年度に65歳以上の市民に行ったアンケート調査では、人生の最期をどこで迎えたいかとの質問に対して、58・1％が、いろいろなサービスを受けながら、自宅で迎えたいと答えている。

自分自身で回復する力をつけることができる取り組みをリエイブルメントというが、その考え方を市内介護事業所や関係部署にも説明し、一緒に進めていく体制づくりに現在、取り組んでいる。介護人材の確保問題については、現在行っている資格取得支援を継続するとともに、国、県の補助金を利用してICTを活用した取り組みも進め、今後、10年後の人口構成を見据えた高齢者福祉や介護保険の取り組みの体制整備も行っていきたいと考える。

ホテル進出について

問 桐間地区のマルナカ用地にAZホテルが進出され、本市にとって雇用創出の場、あるいは経済波及効果も大きいと感じている。この計画の概要と期待する効果について聞く。

山岡元気創造課長

答 計画概要は、土地面積が4，642．06平方メートル、建物は6階建て、客室数158室で、営業開始時期は令和7年9月頃と聞いている。経済効果について、イベントの際の宿泊需要に対応でき、本市に宿泊していただくことで滞在時間が確保され、市内に点在している地域資源や観光資源を周遊していただけるなど、観光客の増加など、多くの経済効果が見込めると考えており、様々なことで連携した取り組みができないか、ホテル側や関係部署と意見交換の場を、今後持ちたいと考えている。

よさこいケーブルネットについて

問 第三セクターよさこいケーブルネット（出資五千万円）の企業価値と、どのような新たな市民サービスを考えているのか聞く。また、本市が整備した光回線やケーブル等のインフラを無償で貸与し、メンテナンスはよさこいケーブルネットが担っているとのことだが、本市の財産でもあるインフラなので一度、整理するべきと考える。インフラの使用料と保守メンテナンス、取材・放送料等の契約をそれぞれにすべき時ではないか。

堅田企画情報課長

答 本市も出資をしている会社であり、通信インフラ分野において、地域住民の生活を支え、地域経済の活性化に向けた取り組みを期待する。新たな市民サービスについては、本年3月から一部で地域BWAと呼ばれるWi-Fiサービスを行っており、今後は需要等を見ながら、地域の拡大を検討している。契約については、改めて相談のうえ検討及び整理をしたいと考えている。

高齢者の自立支援への取り組みについて

問 本市の人口1万9，300人、65歳以上は41・6％で約8，000人が高齢者である。このうち3.6人に1人が認知症、もしくは予備軍と言われている。元気に仕事をして、楽しい時間を過ごしたい市民への取り組みについて聞く。

また、通所型サービスC型制度にもっと人材と予算を投入すべきではないか。さらに、サービス拠点も上分から多ノ郷エリアに通うのは無理で、浦ノ内や南、吾桑や安和、それぞれの地域で百歳体操の取り組みのように小さなグループでも健康づくりに取り組める体制も必要だ。高齢者を元気にする支援について聞く。

大崎長寿介護課長

答 現在、いきいき百歳体操等の介護予防の取り組みを市内59か所で実施しており、参加者は700名、75歳以上の方が83％を占めている。

令和6年度より通所型サービスC型の取り組みを進めており、病気や高齢のため、外出や家事を行うなどの動作がしにくくなった高齢者が元の生活に戻り、サービス利用後も心身機能が維持できる力をつけるようにするサービスで、必要に応じて送迎を行い、週1回、2時間、3か月間、リハビリ専門職の支援チームから面談中心のサービスを受け、自分で工夫する力をつけていく。利用後はもう一度近くの商店まで買物に出かけることができた、趣味を再開することができたという効果が見られており、令和7年度は4か所の介護事業所に拡大して、取り組みを進めていく。

その他

耐震診断や耐震工事補助金について、公共残土場の確保についてなど

杉山　愛子 議員
すぎやま　あいこ

大阪・関西万博について

問 **令和7年4月に開幕予定の万博の会場となる夢洲は、現役の最終処分場であったところで、発生するガスが原因の爆発事故が起きるなど、安全面で多くの問題が指摘されている。修学旅行で万博見学を予定している学校の、生徒と引率教員の安全確保について、どのように考えているか。**

竹内教育長

答 会場内の建物等のメタンガス濃度測定結果を公表しており、測定の継続、ガス侵入抑制、侵入ガスの換気、滞留した場合の早期検知といった措置を講じ、基準値未満となるよう管理し、安全に万全を期していくと発表があり、安全対策は講じられていると認識している。児童生徒、引率教員の安全が最優先であると学校も考えており、行程の情報は旅行会社等としっかり打合せを行うなど、事前準備を実施しているものと考えている。

問 **夢洲での万博開催は初めてであり、経験値がなく、安全対策の見通しが立ちにくいのではないか。高知県では、過去に修学旅行中の事故で貴い命が失われ、下見や下調べの不十分さが強く指摘されてきた。学習指導要領にも「あらかじめ実地調査を行い」とあるが、下見は可能なのか。また保護者にも安全対策について情報共有はされるか。**

竹内教育長

答 修学旅行の下見は、下見をした分費用が高額になるなど課題もあり、現在行われていない。各学校において、行き先の調査や旅行会社との打合せを丁寧に行うなど、事前準備は十分実施されていると認識をしており、その情報は保護者にも伝えられるものと考えている。

問 **何らかの事故が起こってしまった場合に、責任はどこになるか。**

竹内教育長

答 その状況にもよるが、教育委員会が取るべきものであれば、教育長として責任を取るものであると考える。

学校統合について

問 **統合準備委員会のお知らせ第7号で、スクールバス運行計画の概要が示されたが、運行時間や停留所の設備などの詳細はいつ示されるのか。また、説明会やアンケートなどを行って、生徒や保護者らの意見を求める予定はあるか。**

竹内教育長

答 現在、朝ヶ丘中学校のバス乗降場所を決定する作業に取り組んでおり、適宜計画案を示していく。保護者への説明は行う予定だが、意見の聞き取りは適宜やっていると承知しており、アンケートの実施予定はない。

問 **運行の詳細が分かって初めて統合後の登下校の具体的なイメージができる。避難訓練の計画などもまだ示されていないが、当初の説明会では、そういったことが分からないと意見も出せないという声が多々あった。徐々に詳細が示され、やっぱりそれではダメだと統合計画の見直しを求める意見が上がるかもしれない。これまでの議論とは前提が変わるわけなので、今後上がってくる意見は重く受け止めるべきではないか。**

楠瀬市長

答 バスの運行計画の内容のいかんによって、統合計画そのものの見直しにつながるとは考えていない。

夏の子育て支援

問 **公費で監視員を雇用して、学校のプール開放を実施できないか。また、新荘川の遊泳場の復活ができないか。**

中西学校教育課長

答 監視員としての役割は非常に多岐にわたるため、人材確保自体が難しく、公費で監視員を配置しプール開放を行うことは困難である。

廣見文化スポーツ・観光課長

答 以前は新荘川水源地付近を遊泳場とし監視員を配置していたが、頭首工の破損等により、平成23年度を最後に実施していない。修繕完了後、警備会社数社に確認したが、遊泳監視業務はリスクが高過ぎてできないとの回答で再開を断念した経過があり、現時点では予定していない。

多ノ郷公民館の増改築

問 **高校生らの汽車の待ち時間や、とさっこ広場での買物の休憩などに活用できるよう、多ノ郷公民館に交流ひろばすさきのような多目的スペースが望まれている。増改築の検討ができないか。**

福本生涯学習課長

答 施設のスペースの拡大は、建替えや移転でなければ難しく、その計画もないので、現状としては、予約なしに使える図書室の利用を引き続きお願いしたい。

その他

期日前投票所、放課後児童クラブの長期休みのみの利用、子どもの居場所作り支援、クーリングシェルター拡充、海のまちプロジェクト推進事業など

宮田　志野 議員
みやた　しの

戦争遺跡について

問 太平洋戦争の末期１９４５年３月、アメリカ軍が沖縄に上陸し、６月に日本軍の抵抗は終結し沖縄は陥落した。そのとき日本軍は、高知県の南岸への連合軍の上陸を想定し、周辺に軍事施設を造った。

多ノ郷に海軍第23突撃隊が置かれ、須崎湾沿岸には水中特攻用、回天、人間魚雷の格納庫が掘られ、水上特攻用、震洋、爆弾ボートの基地、法印山にはレーダー施設が存在した。平和資料館・草の家が調査して、角谷、下分、神田、多ノ郷などにコンクリート製のトーチカ（土中に穴を掘って、人が入って銃などを向けて攻撃できるもの）８基確認をしている。特攻基地や陸軍による本土決戦陣地もつくられ、それらが埋もれたままになっている。

そこで、市で戦争遺跡についての調査を行い、案内板の設置などを求める。

楠瀬市長

答 調査は、平成12年度に県教育委員会の依頼により実施をして、土地所有者との合意が得られた箇所には案内板も設置している。

問 歴史の過ちと平和の大切さを伝えるためにも、これらを戦争遺跡として保存し、後世に受け継ぐことが大切だと考える。戦後80周年の事業として、冊子を作るなどの取り組みをしてはどうか聞く。

楠瀬市長

答 来年の８月15日で戦後80周年の節目を迎えることとなるが、市として冊子作りなどの事業の取り組みは考えていない。

マイナ保険証の解除について

問 マイナンバーカードやマイナ保険証導入のために約１兆円、マイナポイント事業には約５，０００億円の税金が使われてきた。マイナ保険証を解除すればどうなるのかを問う。解除が10月から始まっているが、解除する場合にはどのような手続が必要か。

マイナンバー保険証の解除の方法について、広報や市のホームページなどで知らせてはどうか聞く。

高橋市民課長

答 マイナ保険証の利用登録解除の手続は、それぞれの被保険者の方が加入する医療保険の保険者に対して、マイナンバーカードの健康保険証利用登録の解除申請を行うことで解除が可能となる。加入する医療保険の種別で若干異なるが、市の国民健康保険・後期高齢者医療の被保険者の方は、市民課の保険医療係窓口で利用解除申請とマイナ保険証の代わりに使用する資格確認書を受け取ることができる。

周知は、既にホームページ等では掲載しているが、広報誌での周知は、今後、問合せ等の需要等を勘案し検討する。

デジタル振興券・ジモッペイについて

問 デジタル振興券の現在の申請人数、率について問う。デジタルでの受け取りは４，０００円、紙バージョンは３，０００円となっている。紙の商品券は、印刷や事務経費が必要となるため減額になるとの説明がされているが、市民からは「税金を同じように納めているのに、おかしいのではないか」「年寄りをいじめるのか」など、批判の声をたくさん聞いている。

紙の振興券の発行に必要な経費は幾らかかるのか問う。

山岡元気創造課長

答 11月30日現在、ポイントの受け取りの取得率は76・48％、１万４，９３５人の方が取得している。紙媒体の振興券の印刷、郵送等に係る委託料４６０万円程度、会計年度任用職員の報酬、役務費等の事務費で１２０万円程度、全体で５８０万円程度の必要経費を見込んでいる。

なお、紙バージョンの振興券の配付は、１月中に給付対象者を確定し、２月初旬に発送し、利用期間は２月15日から５月31日までを予定している。

問 デジタル化を進める上で大切なことは、市民の幸福につながらなければならない。スマートフォンを持つ方と持たない方に対して差別はあってはならないと考える。今後このようなことのないように求める。

山岡元気創造課長

答 今回の振興券事業は、市内事業者のデジタル決済を推進していくことや、コスト削減、事務作業の効率化を考慮した結果、デジタル振興券とした。３Ｇ回線のガラケーが２０２６年には使用できなくなり、国がデジタルを推進していく中で、誰一人取り残されないデジタル社会から後れを取らないためにも、今回の事業は必要であったと考えている。今回のデジタル振興券事業に関して、差別があったとは考えてないが、デジタルによる利用が一部の方にとってハードルが高かった点については、改善が必要な課題として受け止めていきたいと考える。

その他

須崎港の軍港化、高齢者おでかけ応援事業など

議会の活動

10月

1日(火)	令和6年度須崎市戦没者追悼式
9日(水)・10日(木)	第19回全国市議会議長会研究フォーラムin盛岡（岩手県盛岡市）
17日(木)	全国高速自動車道市議会協議会　令和6年度理事会(東京都千代田区)
19日(土)	すさきオープンウォータースイミング2024　歓迎レセプション
20日(日)	すさきオープンウォータースイミング2024　閉会式
26日(土)	土佐清水市制施行70周年記念式典及び第9回土佐清水ジョン万祭り(土佐清水市)

11月

1日(金)	令和6年度高知県戦没者追悼式(高知市)
7日(木)	インフラメンテナンス市区町村長会議四国ブロック会議(総会)(香川県高松市)
9日(土)	祝市制70周年　縁日大祝賀会「須崎のサカナ文化祭」
11日(月)	全国市議会議長会 正副委員長会議(東京都千代田区)／第181回産業経済委員会(東京都千代田区)
18日(月)	全国過疎連盟　第58回(令和6年度第2回)総会(東京都港区)
25日(月)	第485回須崎市議会11月臨時会

12月

2日(月)	議会運営委員会
4日(水)	第486回須崎市議会12月定例会開会日
13日(金)	総務文教委員会
16日(月)	産業厚生委員会
19日(木)	第486回須崎市議会12月定例会閉会日
24日(火)	令和6年第3回高陵特別養護老人ホーム組合議会 高幡広域市町村圏事務組合議会臨時会 高幡消防組合議会第160回定例会

編集後記

昨年は、年始早々能登半島地震発生、羽田空港事故、更に能登の被災地に追い打ちをかけた豪雨災害、年末には韓国でのチェジュ航空機の悲惨な事故など痛ましい出来事が多くありました。今年は巳年です。蛇は古くから神聖な生き物とされ、脱皮するたびに表面の傷が治癒していくことから、医療、治癒、再生のシンボルとされているそうです。良い年になることを願っています。

昨年浦ノ内湾で１１０cmの赤目を釣り上げましたが、今年は浦ノ内湾最長記録と言われている１３５cm超えへの挑戦や、昨年就任した浦ノ内湾巡航船ボランティアガイドとして観光客やお遍路さん達に、浦ノ内、須崎の良さをアピールするのを楽しみにしています。

年明け早々インフルエンザが猛威を振るっています。手洗いうがいを励行し、感染しないよう気を付けましょう。

（森田　收三）

編集委員会

委員長	森光	一晴
副委員長	森田	收三
委員	海地	雅弘
委員	髙橋	立一

会議録がご覧いただけます

本紙に掲載された質問や答弁等の内容を詳しくお知りになりたい方は、下記にて会議録（2月下旬発行予定）をご覧ください。

議会事務局・図書館・各公民館・須崎市ホームページ